

# 四半期報告書

(第67期第1四半期)

**ペガサスミシン製造株式会社**

(E01731)

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

**ペガサスミシン製造株式会社**

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営上の重要な契約等】 .....	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
第3 【提出会社の状況】 .....	5
1 【株式等の状況】 .....	5
2 【役員の状況】 .....	6
第4 【経理の状況】 .....	7
1 【四半期連結財務諸表】 .....	8
2 【その他】 .....	13
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	14

四半期レビュー報告書

確認書

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成24年8月7日

**【四半期会計期間】** 第67期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

**【会社名】** ペガサスミシン製造株式会社

**【英訳名】** PEGASUS SEWING MACHINE MFG. CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 清水盛明

**【本店の所在の場所】** 大阪市福島区鷺洲五丁目7-2

**【電話番号】** 06-6451-1351

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役管理本部長 舟引康之

**【最寄りの連絡場所】** 大阪市福島区鷺洲五丁目7-2

**【電話番号】** 06-6451-1351

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役管理本部長 舟引康之

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第66期 第1四半期 連結累計期間	第67期 第1四半期 連結累計期間	第66期
	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (千円)	3,331,674	2,695,557	11,152,155
経常利益又は経常損失(△) (千円)	282,249	△74,051	78,505
四半期純利益又は当期純損失(△) (千円)	133,443	76,500	△149,810
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	822,772	634,156	△43,885
純資産額 (千円)	10,083,602	9,702,463	9,171,427
総資産額 (千円)	18,411,281	18,467,217	17,542,474
1株当たり四半期純利益金額又は当期純損失金額(△) (円)	5.81	3.38	△6.53
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	5.80	3.37	—
自己資本比率 (%)	52.9	50.5	50.3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第66期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社企業グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、震災復興需要やエコカー補助金効果により国内需要は堅調に推移しましたが、外需については円高や海外経済減速の影響で軟調に推移いたしました。世界経済につきましては、欧州危機を巡る不透明感は今後も続くと思われ、米国経済や中国経済についても減速を示唆する指標が増えてまいりました。

工業用マシン業界におきましては、世界経済の動向を反映し、各国の縫製メーカーの設備投資意欲が低調に推移いたしました。自動車部品を中心とするダイカスト部品につきましては、日本国内に加え、中国や米国でも自動車の販売が堅調に推移したことを受け、底堅い需要が継続いたしました。

このような環境のもとで、工業用マシンについては、販売価格の見直しや製造コストダウンに努め、ダイカスト部品については、増産に注力いたしました結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は26億95百万円（前年同四半期比19.1%減）となり、営業利益は9百万円（前年同四半期比97.4%減）、経常損失74百万円（前年同四半期は経常利益2億82百万円）、四半期純利益は76百万円（前年同四半期比42.7%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### （工業用マシン）

工業用マシンにつきましては、厳しい環境に対処するため、販売価格の見直しや製造コストダウンに注力し、加えてサービスや品質の一層の向上に努めました結果、売上高23億5百万円（前年同四半期比23.3%減）、営業利益1億30百万円（前年同四半期比71.9%減）となりました。

#### （ダイカスト部品）

ダイカスト部品につきましては、高品質を維持しつつ、増産体制の整備を行うことにより、売上高3億81百万円（前年同四半期比19.7%増）、営業利益90百万円（前年同四半期比8.5%増）となりました。

#### （その他）

その他につきましては、引き続きデータ入力業務やソフトウェア開発等に関するサービスの提供を行い、売上高8百万円（前年同四半期比3.0%減）、営業損失1百万円（前年同四半期は営業利益0百万円）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ9億24百万円増加し、184億67百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ6億47百万円増加し、129億6百万円となりました。これは、現金及び預金が9億87百万円増加し、原材料及び貯蔵品が2億38百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ2億76百万円増加し、55億61百万円となりました。これは、有形固定資産が2億76百万円増加したことなどによります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ9億24百万円減少し、51億93百万円となりました。これは、短期借入金が9億74百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ13億18百万円増加し、35億71百万円となりました。これは、長期借入金が13億21百万円増加したことなどによります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ5億31百万円増加し、97億2百万円となりました。これは、為替換算調整勘定が5億50百万円増加したことなどによります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間においては、当社企業グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社企業グループ全体の研究開発活動の金額は、86百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	76,928,000
計	76,928,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,688,000	23,688,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	23,688,000	23,688,000	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成24年8月1日から本報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年6月30日	—	23,688,000	—	1,904,150	—	1,806,607

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。



## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成24年3月31日に基づく株主名簿により記載しております。

### ① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 733,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,953,600	229,536	—
単元未満株式	普通株式 1,000	—	—
発行済株式総数	23,688,000	—	—
総株主の議決権	—	229,536	—

### ② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ペガサスマシン製造 株式会社	大阪市福島区鷺洲 五丁目7-2	733,400	—	733,400	3.10
計	—	733,400	—	733,400	3.10

(注) 当第1四半期会計期間において、平成24年5月16日開催の取締役会決議に基づき、平成24年5月に644,500株取得しております。

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,055,261	4,043,198
受取手形及び売掛金	※1 2,380,579	※1 2,493,701
有価証券	199,875	—
商品及び製品	2,117,147	2,210,715
仕掛品	617,531	558,139
原材料及び貯蔵品	3,613,723	3,375,097
その他	286,254	238,056
貸倒引当金	△12,302	△12,864
流動資産合計	12,258,069	12,906,043
固定資産		
有形固定資産	4,299,716	4,575,746
無形固定資産	346,552	361,852
投資その他の資産	638,135	623,574
固定資産合計	5,284,404	5,561,173
資産合計	17,542,474	18,467,217
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 862,962	※1 792,777
短期借入金	3,601,577	2,626,720
未払法人税等	200,026	209,726
賞与引当金	90,876	71,695
その他	1,363,084	1,492,783
流動負債合計	6,118,526	5,193,703
固定負債		
社債	366,000	346,000
長期借入金	861,552	2,183,503
退職給付引当金	319,734	331,963
その他	705,233	709,583
固定負債合計	2,252,520	3,571,050
負債合計	8,371,046	8,764,753
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,904,150	1,904,150
資本剰余金	2,050,473	2,050,473
利益剰余金	7,108,334	7,184,835
自己株式	△291,490	△394,610
株主資本合計	10,771,467	10,744,848
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△31,672	△52,635
為替換算調整勘定	△1,915,470	△1,365,455
その他の包括利益累計額合計	△1,947,142	△1,418,091
少数株主持分	347,102	375,706
純資産合計	9,171,427	9,702,463
負債純資産合計	17,542,474	18,467,217

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	3,331,674	2,695,557
売上原価	2,160,249	1,853,859
売上総利益	1,171,425	841,697
販売費及び一般管理費	821,760	832,613
営業利益	349,664	9,084
営業外収益		
受取利息	14,869	12,537
受取配当金	4,153	3,412
不動産賃貸料	4,754	959
その他	2,687	3,161
営業外収益合計	26,465	20,071
営業外費用		
支払利息	24,487	24,332
為替差損	63,235	65,173
その他	6,157	13,700
営業外費用合計	93,880	103,206
経常利益又は経常損失(△)	282,249	△74,051
特別利益		
固定資産売却益	—	231,758
特別利益合計	—	231,758
特別損失		
固定資産売却損	—	707
特別損失合計	—	707
税金等調整前四半期純利益	282,249	157,000
法人税、住民税及び事業税	97,179	48,779
法人税等調整額	38,494	24,853
法人税等合計	135,674	73,633
少数株主損益調整前四半期純利益	146,575	83,366
少数株主利益	13,131	6,865
四半期純利益	133,443	76,500

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	146,575	83,366
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,458	△20,963
為替換算調整勘定	682,655	571,753
その他の包括利益合計	676,197	550,789
四半期包括利益	822,772	634,156
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	780,684	605,551
少数株主に係る四半期包括利益	42,088	28,604

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	
当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。	
これによる、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常損失及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	3,606千円	6,024千円
支払手形	117,722 "	106,397 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	89,555千円	97,010千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	工業用ミシン	ダイカスト部品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,004,173	318,538	3,322,711	8,962	3,331,674	—	3,331,674
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	2,870	2,870	△2,870	—
計	3,004,173	318,538	3,322,711	11,833	3,334,544	△2,870	3,331,674
セグメント利益	465,090	83,375	548,466	532	548,998	△199,334	349,664

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンピュータソフト及びそれらの技術・サービスの開発・販売事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△199,334千円には、セグメント間取引消去13千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△199,347千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	工業用ミシン	ダイカスト部品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,305,587	381,280	2,686,867	8,689	2,695,557	—	2,695,557
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	4,646	4,646	△4,646	—
計	2,305,587	381,280	2,686,867	13,336	2,700,204	△4,646	2,695,557
セグメント利益又は損失(△)	130,704	90,499	221,204	△1,044	220,159	△211,075	9,084

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンピュータソフト及びそれらの技術・サービスの開発・販売事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△211,075千円には、セグメント間取引消去13千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△211,089千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	5円81銭	3円38銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	133,443	76,500
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	133,443	76,500
普通株式の期中平均株式数(株)	22,950,670	22,632,349
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	5円80銭	3円37銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	70,819	53,297
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

## 2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月6日

ペガサスミシン製造株式会社

取締役会 御中

## 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 村 基 夫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石 井 尚 志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているペガサスミシン製造株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ペガサスミシン製造株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の8第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成24年8月7日

**【会社名】** ペガサスミシン製造株式会社

**【英訳名】** PEGASUS SEWING MACHINE MFG. CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 清水盛明

**【最高財務責任者の役職氏名】** —

**【本店の所在の場所】** 大阪市福島区鷺洲五丁目7-2

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長清水盛明は、当社の第67期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。